

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
秘書課	総務費	2.1.1	秘書一般管理費	2,173,000	2,173,000	2,173,000	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。
秘書課	総務費	2.1.1	全国市長会分担金	216,000	216,000	216,000	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。
秘書課	総務費	2.1.1	鳥取県市長会負担金	2,009,000	2,009,000	2,009,000	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。
秘書課	総務費	2.1.1	日本海政経懇話会会費	55,000	55,000	55,000	鳥取県内、兵庫県北部、鳥根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
秘書課	総務費	2.1.1	山陰中央新報政経懇話会会費	40,000	40,000	40,000	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
総務課	総務費	2.1.1	職員安全衛生費	3,095,000	3,095,000	3,095,000	職員（非常勤職員を含む）の定期健康診断及び産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。
総務課	総務費	2.1.1	表彰式典費	608,000	608,000	608,000	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功勞表彰及び特別功勞表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。
総務課	総務費	2.1.1	各種委員会費	124,000	124,000	124,000	情報公開・個人情報保護審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）
総務課	総務費	2.1.1	職員研修費	1,665,000	1,665,000	1,665,000	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などに要する経費
総務課	総務費	2.1.1	総務一般管理費	99,924,000	97,874,000	103,645,000	業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	法律顧問弁護士委嘱費	660,000	660,000	660,000	弁護士を本市の法律顧問に委嘱し、各種法律問題等について法律顧問より指導、助言を得ることにより、適正な法律判断に基づいた行政運営を行う。
総務課	総務費	2.1.1	人間ドック負担金	2,262,000	2,262,000	2,262,000	35歳以上の職員の人間ドックに係る経費のうち、保険事業者である鳥取県市町村職員共済組合に対する負担金であり、職員の生活習慣病等の早期発見、早期治療を図っている。一般健診とセットドック（一般と脳ドックがセット）を実施している。
総務課	総務費	2.1.1	ライフプラン関連施策実施負担金	49,000	49,000	49,000	鳥取県市町村職員共済組合が開催する職員の人生設計（ライフプラン）を支援するセミナーにかかる負担金であり、職員の生涯生活設計を支援することを目的としている。
総務課	総務費	2.1.1	メンタルヘルス事業負担金	98,000	98,000	98,000	職員の精神面の病気に対応するための事業（管理監督者研修会等）を鳥取県市町村職員共済組合と市町村共同で行うための負担金であり、職員の心の健康の保持・増進を図る。
総務課	総務費	2.1.1	職員中央研修負担金	138,000	138,000	138,000	職員中央研修に要する経費（旅費を除く、研修費・活動費・教材費等）を実施主体である（公財）全国市町村研修財団に受講負担金として納めるものであり、職員の人材育成・自己研鑽を図る。
総務課	総務費	2.1.1	総務人件費	361,629,000	361,629,000	347,434,000	総務部の業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	特定健康診査等負担金	83,000	83,000	83,000	鳥取県市町村職員共済組合が保険事業者として実施する職員の被扶養者（40歳から74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診査、特定保健指導の費用にかかる負担金であり、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行う。
総務課	総務費	2.1.1	職員研修委託事業	2,702,000	2,702,000	2,702,000	職員研修（階層別・選択・専門研修）を鳥取県職員人材開発センターへ委託するための経費で、職員研修を鳥取県と共同で実施することにより、職員の行政能力向上と相互の交流を深めることで、より効率的な行政運営を図る。
総務課	総務費	2.1.1	職員スマイル向上事業	733,000	733,000	733,000	包括連携協定を締結している大塚製薬(株)のセミナー等を受講し、健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。①セミナーの実施 ②メンタルヘルス研修 ③ストレスチェックの実施（高ストレス者への面談） ④健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談
総務課	総務費	2.1.1	自治体ICT共同化推進事業（電子申請システム）	509,000	509,000	509,000	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会の電子申請システム運用部会（全市町村が加入。以下「システム運用部会」という。）へ加入し、情報システムの共同化により経費の節減、事務の効率化を図る。
総務課	総務費	2.1.2	例規管理費	1,613,000	1,613,000	1,613,000	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総務課	総務費	2.1.5	財産管理費	12,939,000	3,363,000	3,363,000	未利用の市有地（普通財産）等の管理及び処分に係る経費
総務課	総務費	2.1.5	施設維持管理費	50,544,000	50,458,000	35,003,000	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎及び保健相談センターの維持管理費。
総務課	総務費	2.1.5	公用車等維持管理費	10,058,000	10,072,000	10,072,000	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費
総務課	総務費	2.1.5	庁舎施設整備事業	0	0	15,455,000	市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費
総務課	総務費	2.1.5	旧誠道小学校管理費（総務課）	2,120,000	2,120,000	2,120,000	旧誠道小学校のうち、校舎の維持管理費
総務課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業（総務課）	1,864,000	1,864,000	1,864,000	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。
総務課	総務費	2.1.13	鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	25,000	25,000	25,000	市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。
総務課	総務費	2.1.13	境港安全運転運行管理者協議会負担金	34,000	34,000	34,000	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。
総務課	総務費	2.2.1	固定資産評価審査委員会	36,000	36,000	36,000	地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。
総務課	総務費	2.2.1	税務人件費	120,381,000	120,381,000	118,950,000	市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.2.1	山陰都市固定資産評価審査委員会負担金	15,000	15,000	15,000	鳥根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の価格の審査に関し調査研究を行っている。
総務課	総務費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務人件費	43,755,000	43,755,000	43,755,000	戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.5.1	委託統計調査	88,000	88,000	88,000	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する農林業センサスの準備、経済センサスの調査区管理、国勢調査の準備並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費
総務課	総務費	2.5.1	住宅・土地統計調査費	3,243,000	3,243,000	3,243,000	住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査する。
総務課	総務費	2.5.1	漁業センサス	572,000	572,000	572,000	漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態と変化を総合的に把握するための調査を行う。
総務課	総務費	2.6.1	監査委員事務局人件費	17,688,000	17,688,000	17,688,000	監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費
財政課	総務費	2.1.3	財務一般事務費	69,000	69,000	69,000	①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 ④財政計画等の作成 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。
財政課	総務費	2.1.6	緑と文化のまちづくり基金積立金	2,000	2,000	2,000	緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
財政課	総務費	2.1.6	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	685,064,000	450,064,000	455,064,000	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金（子育て支援・産業振興等に使い道を指定）などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）等を計上している。
財政課	総務費	2.1.8	財政調整基金積立金	1,000	1,000	1,000	経済状況等により大幅な税収減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。
財政課	総務費	2.1.10	国際交流基金積立金	1,000	1,000	1,000	国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。
地域振興課	総務費	2.1.1	指定管理候補者選定委員会	52,000	38,000	38,000	指定管理者の候補者を選定するための委員報償金等の経費
地域振興課	総務費	2.1.1	基幹業務システム運営事業	56,289,000	55,894,000	55,894,000	汎用的なパッケージシステムを用いて、市の基幹業務（市税、住民記録、国保、介護保険、収納管理、財務、選挙等）に関する業務システム運用を行う。
地域振興課	総務費	2.1.1	庁内LAN運営事業	20,884,000	20,884,000	20,884,000	庁内LANを構成する機器や各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計など）の運用管理を行っている。主な経費としては、機器のソフトウェアのリース料、回線使用料などである。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
地域振興課	総務費	2.1.1	鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	546,000	546,000	546,000	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（L GWAN）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県が設置しているが、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの640m）の管理（委託）を行っている。
地域振興課	総務費	2.1.1	総合行政ネットワーク維持管理事業	924,000	924,000	924,000	総合行政ネットワーク（L GWAN）への接続等を行っている。《総合行政ネットワーク（L GWAN）》電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワーク
地域振興課	総務費	2.1.1	ホームページ運営事業	1,980,000	1,980,000	1,980,000	市ホームページの運用管理
地域振興課	総務費	2.1.1	自治体ICT共同化推進事業	894,000	894,000	894,000	県と市町村が共同・連携し、情報システムの共同化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参加する。
地域振興課	総務費	2.1.1	情報システム強靱性向上事業	17,141,000	17,141,000	17,141,000	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク及びシステムの運用を行う。
地域振興課	総務費	2.1.1	庁内事務デジタル化事業	52,269,000	51,833,000	51,493,000	行政手続オンライン化などの対応及び事務効率の向上を目指し、庁内事務処理をデジタル化するため、庁内ネットワーク・システム環境の性能・利便性向上を図り、またデジタル文書を管理する文書管理・電子決裁システムを導入する。
地域振興課	総務費	2.1.2	広報費	8,851,000	8,851,000	8,851,000	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。SNSを用いた情報発信を実施する。
地域振興課	総務費	2.1.2	情報発信事業	240,000	240,000	240,000	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。
地域振興課	総務費	2.1.6	企画一般管理費	216,000	216,000	216,000	まちづくりに関する情報等を得るために必要な書籍購入や研修会参加等の経費、広域連携での国・県に対する要望活動等のための旅費。
地域振興課	総務費	2.1.6	みんなでまちづくり推進会議費	250,000	250,000	250,000	市民、市民活動団体、事業者、市が力を合わせて暮らしやすいまちを実現するための役割や責務などのルールを定めた「境港市みんなでまちづくり条例」を平成19年7月に施行した。その条例の実効性を確保するため、公募の市民、市民活動団体の代表、有識者などで構成する「境港市みんなでまちづくり推進会議」を開催する。
地域振興課	総務費	2.1.6	自治コミュニティ助成金	7,500,000	7,500,000	7,500,000	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、（一財）自治総合センターの助成制度を活用して自治会等が行う事業に対して助成を行う。
地域振興課	総務費	2.1.6	市民活動推進事業補助金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	市民が行う自主的で自発的な市民活動の活性化を図るため、社会貢献性のある市民活動の経費や花いっぱい運動に必要な経費などの一部を補助する。
地域振興課	総務費	2.1.6	市民活動センター運営事業	3,797,000	3,635,000	3,635,000	協働のまちづくりを推進するための拠点施設として、平成18年3月から市民活動センターを開設した。市民活動センターには、委託により職員を配置し、市民活動のためのスペースを設け、パソコン、印刷機等を利用できるようにするなど市民活動の促進を図る。
地域振興課	総務費	2.1.6	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金（人件費分）	625,000	625,000	625,000	中海・宍道湖・大山圏域市長会では、地方版総合戦略に沿い、圏域の振興と活性化を促進するため、平成28年度から松江市役所玉湯支所に事務局を設置した。連絡調整や共同事業を実施するための事務局は、専任の事務局長と各市から派遣された職員で運営している。
地域振興課	総務費	2.1.6	鳥取県西部広域行政管理組合負担金（管理費）	22,592,000	26,122,000	26,122,000	鳥取県西部の2市6町1村のごみ処理をはじめ消防事務などを鳥取県西部広域行政管理組合において共同処理している。同組合における一般的な管理費の負担金。
地域振興課	総務費	2.1.6	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	62,000	62,000	62,000	協働のまちづくりを推進するため設置した市民活動センターにおいて、各活動団体の連携強化と同センターのPRを図るため市民活動センター登録団体連絡協議会が実施する講演会やイベントの経費の一部を補助する。
地域振興課	総務費	2.1.6	ふるさと納税PR事業	382,501,000	253,265,000	253,315,000	平成20年度から始まった「ふるさと納税制度」により広く寄附（ふるさと納税）を募るため、寄付金受付運営サイトを活用するとともに、本市のPRを行うため、地場産品を寄附者へ返礼品として贈る。
地域振興課	総務費	2.1.6	移住定住促進事業	352,000	308,000	330,000	都市部で開催される移住相談会への参加や、移住定住情報を市ホームページに掲載するなど、境港市への移住希望者を増やすための取組を行う。また、既に県外から本市に移住してきた移住者同士が、気軽に話し合い、移住後の不安や悩みを共有しながら仲間づくりのできる機会として、移住者交流会を開催する。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
地域振興課	総務費	2.1.6	中海・穴道湖・大山圏域市長会負担金（共同実施事業分）	9,130,000	9,130,000	9,130,000	この圏域の総合的・一体的な発展を図るため、「中海・穴道湖・大山圏域市長会」を組織し、行政上の共通課題等についての連絡調整や、圏域版総合戦略で掲げた目標達成に向けた共同事業を実施する。
地域振興課	総務費	2.1.6	鳥取大学振興協会会費	15,000	15,000	15,000	鳥取大学振興協会は、会員企業・団体等と鳥取大学が連携し、県内産業の活性化を図るため、年間を通じて各種の交流事業等を展開しており、本会に入会することでその活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.6	鳥取県西部地域振興協議会負担金	46,000	46,000	46,000	鳥取県西部地区における圏域全体の人口減少の抑制のための移住定住事業、国・県への要望活動など県西部圏域全体の地域振興を図るための協議会にかかる負担金
地域振興課	総務費	2.1.6	境港市総合戦略推進事業	70,000	70,000	70,000	産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催し、「境港市総合戦略」における施策の効果検証、総合戦略の見直し等を行う。
地域振興課	総務費	2.1.6	地方創生移住支援金	1,000,000	1,000,000	3,000,000	東京23区に5年以上在住、または東京・神奈川・千葉・埼玉県内在住で東京23区の企業に勤務したものが鳥取県に移住し県が定める中小企業等に就職もしくは、起業した場合等に補助金を交付する。
地域振興課	総務費	2.1.6	まちづくり将来世代育成事業	82,000	82,000	82,000	まちづくりに関する有識者を招き、次世代を担う若者を対象としたワークショップ等を開催し、将来の本市のまちづくりについて学び場を提供することで、次世代リーダーの育成を図る。
地域振興課	総務費	2.1.6	米子工業高等専門学校振興協会会費	30,000	30,000	30,000	米子工業高等専門学校振興協会は、米子工業高等専門学校の振興発展への協力体制の樹立及び実行などに取り組んでおり、本会に入会することで活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.6	本社機能の移転による移住支援金	600,000	300,000	300,000	鳥取県の支援を受けた企業の本県への本社機能の移転等に伴い、県内での勤務を命じられた者が、市内に移住する場合に、移住に要する経費の一部を支給する。
地域振興課	総務費	2.1.6	新しいふるさとでのライフステージ支援補助金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	転出超過が続く若年層の転入を増やすため、県外から結婚や出産を契機に本市で暮らすことを選択するI・J・Uターンを後押しするための補助金を県と連携して交付する。
地域振興課	総務費	2.1.6	移住希望者お試し滞在支援事業補助金	135,000	270,000	270,000	鳥取県外から本市への移住を希望する者に対して、市内での住居探しや生活環境の調査に要する宿泊費用の一部を支給する。
地域振興課	総務費	2.1.12	人権教育振興費	2,993,000	2,993,000	3,011,000	人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）や研究会等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権研究会などに参加し人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。
地域振興課	総務費	2.1.12	男女共同参画施策推進事業	757,000	757,000	757,000	境港市男女共同参画推進審議会および境港市男女共同参画センターの施設運営にかかる必要経費。および「女性活躍推進計画」と一体化した「境港市男女共同参画推進計画」の啓発を図る。
地域振興課	総務費	2.1.12	人権ふれあいフェスティバル事業	739,000	639,000	639,000	市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。
地域振興課	総務費	2.1.12	とっとり被害者支援センター負担金	98,000	98,000	98,000	事件や事故で被害に遭われた方々やその家族への総合的な支援を図る法人の活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	人権教育推進事業補助金	330,000	330,000	330,000	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金
地域振興課	総務費	2.1.12	鳥取県人権文化センター負担金	421,000	421,000	421,000	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	西部地区人権・同和教育振興会議負担金	15,000	15,000	15,000	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	鳥取県人権教育推進協議会負担金	35,000	35,000	35,000	地域団体や企業、教育関係者、行政など県内のさまざまな団体等が参加し、人権問題の研究・実践を報告しあう「人権尊重社会を実現する鳥取県研究会」を主催する鳥取県人権教育推進協議会に開催経費を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	社会を明るくする運動補助金	50,000	50,000	50,000	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	人権擁護委員協議会負担金	126,000	126,000	126,000	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	男女共同参画推進活動費補助金	50,000	50,000	50,000	男女共同参画推進の原動力となる境港市女性団体連絡協議会の活動を支援するとともに、無償委託した境港市男女共同参画センターの運営活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.12	部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	52,000	52,000	52,000	人権尊重を基軸とした政治の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
地域振興課	総務費	2.1.12	女性の活躍推進事業	36,000	36,000	36,000	女性活躍の促進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援を引き続き行う。
地域振興課	総務費	2.1.13	境港市防犯協議会補助金	600,000	600,000	600,000	防犯意識の高揚と、防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援する。
地域振興課	総務費	2.1.13	犯罪被害者等見舞金支給事業	300,000	300,000	300,000	犯罪行為により死亡した者の遺族又は犯罪行為により傷害を受けた者に対して見舞金を支給することにより、生活の安定と精神的被害の軽減を図っていく。・死見舞金 30万円・傷害見舞金 10万円
自治防災課	総務費	2.1.5	集会所管理費	465,000	465,000	465,000	各地区に市が整備した集会所を適正に管理する。
自治防災課	総務費	2.1.5	集会所改修事業	4,014,000	577,000	577,000	市が整備した集会所の中で、老朽化等により修繕が必要なものを改修する。
自治防災課	総務費	2.1.5	渡地区集会所建設事業	64,597,000	67,488,000	67,488,000	渡地区に所在する自治会所有の集会所を集約し、市所有の集会所として整備する。また、これまで自治会集会所の無かった18区に対して、老朽化している11区集会所を新築して、11区と合同利用してもらう。
自治防災課	総務費	2.1.5	境港市集会所電気料補助金	850,000	850,000	850,000	美保飛行場周辺整備統合事業で太陽光発電設備が設置された集会所の管理を委託された自治会に対する補助金。
自治防災課	総務費	2.1.9	防災行政無線維持管理費	8,310,000	8,310,000	8,310,000	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。
自治防災課	総務費	2.1.9	鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	3,618,000	3,618,000	3,618,000	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。
自治防災課	総務費	2.1.9	防災連携備蓄整備事業	352,000	352,000	352,000	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。
自治防災課	総務費	2.1.9	境港市防災会議費	85,000	25,000	25,000	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。
自治防災課	総務費	2.1.9	樋門管理費	699,000	699,000	699,000	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。
自治防災課	総務費	2.1.9	防災対策講演会開催事業	113,000	113,000	113,000	防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。
自治防災課	総務費	2.1.9	鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	1,486,000	1,486,000	1,486,000	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。
自治防災課	総務費	2.1.9	境港市同報無線利用者協議会負担金	49,000	49,000	49,000	防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。
自治防災課	総務費	2.1.9	自主防災組織育成補助金	1,168,000	1,068,000	1,068,000	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士を育成のため、資格取得経費を負担する。
自治防災課	総務費	2.1.9	高潮等対策事業	4,756,000	3,856,000	3,856,000	台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐため、水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費である。
自治防災課	総務費	2.1.9	境港市国民保護協議会費	22,000	22,000	22,000	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。
自治防災課	総務費	2.1.9	防災一般管理費	1,683,000	1,683,000	1,683,000	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。
自治防災課	総務費	2.1.9	防災訓練実施事業	54,000	54,000	54,000	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。
自治防災課	総務費	2.1.9	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	3,300,000	3,300,000	3,300,000	コミュニティ助成事業を活用し、自主防災組織の活動に必要な備品整備を行う。
自治防災課	総務費	2.1.9	境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	180,000	180,000	180,000	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。
自治防災課	総務費	2.1.13	自治会振興費	9,468,000	9,468,000	9,468,000	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。
自治防災課	総務費	2.1.13	自衛官募集事務費	46,000	46,000	46,000	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。
自治防災課	総務費	2.1.13	災害見舞金支給事業	50,000	50,000	50,000	火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。
自治防災課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業（自治防災課）	396,000	396,000	396,000	市民活動保険制度を維持するため、その補償費用を担保する保険に加入する。
自治防災課	総務費	2.1.13	境港市自治連合会補助金	644,000	644,000	644,000	境港市自治連合会の活動を支援するため、一定額を助成する。
自治防災課	総務費	2.1.13	まちづくり若者委員会運営事業	70,000	70,000	70,000	地域の代表からなる20代～30代の若者が、まちづくりに関する様々なテーマについて、行政と意見交換を行い、市政に若者の意見を反映させる。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
自治防災課	総務費	2.1.13	小規模自治会合併支援事業	92,000	92,000	92,000	小規模自治会が、近隣自治会と合併をした際に、新たに結成された自治会の運営・活動を支援するために、一定期間補助をする。
市民課	総務費	2.3.1	中長期在留者住居地届出等事務費	16,000	16,000	16,000	外国人住民に関する諸事務を行う。
市民課	総務費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務費	689,000	689,000	689,000	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。
市民課	総務費	2.3.1	住民基本台帳ネットワーク運用事業	2,539,000	2,539,000	2,539,000	全国の市区町村ネットワークで結ぶシステムの円滑な運用を図る。
市民課	総務費	2.3.1	戸籍事務システム運用事業	4,300,000	4,300,000	4,300,000	戸籍事務システムの円滑な運用を図る。
市民課	総務費	2.3.1	旅券交付事業	344,000	344,000	344,000	旅券（パスポート）の申請書の受理及び交付を行う。
市民課	総務費	2.3.1	社会保障・税番号システム運用事業（住基ネット）	1,954,000	1,954,000	1,954,000	社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付、及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。
市民課	総務費	2.3.1	証明書等コンビニ交付運営事業	2,520,000	2,520,000	2,520,000	コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。
市民課	総務費	2.3.1	マイナンバーカード普及促進事業	6,085,000	6,008,000	6,037,000	マイナンバーカードの取得に向けて申請サポートの窓口を常設し、マイナンバーカードの普及を図る。
税務課	総務費	2.2.1	鳥取県市町村税務協議会負担金	1,188,000	1,188,000	1,188,000	鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて鳥取運輸支局に登録する軽自動車に係る軽自動車税申告の受付などの事務を共同委託している。
税務課	総務費	2.2.1	資産評価システム研究センター負担金	75,000	75,000	75,000	資産に関する調査研究及び評価関係の情報・資料・図書等の刊行及び提供を行っている資産評価システム研究センターへの負担金
税務課	総務費	2.2.2	市税賦課事務費	15,192,000	15,192,000	15,233,000	市税（市民税、固定資産税、軽自動車税等）の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用いる経費
税務課	総務費	2.2.2	地方税共同機構負担金	2,153,000	2,153,000	2,153,000	公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の経由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金
税務課	総務費	2.2.2	地方税電子申告等支援サービス運用事業	2,706,000	2,706,000	2,706,000	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費
収税課	総務費	2.1.13	市税等過誤納金還付金	16,500,000	16,500,000	16,500,000	市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税（過誤納金）を還付する必要があり、その経費（還付金）を予算化している。
収税課	総務費	2.2.3	市税徴収事務費	4,004,000	3,479,000	3,479,000	市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分（差押え）などを行うための経費を予算化している。
収税課	総務費	2.2.3	公売事務費	670,000	670,000	670,000	動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで公売するための経費を予算化している。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港利用促進事業	109,000	109,000	109,000	米子鬼太郎空港の利用促進活動及び航空路線の充実と利便性向上のため、米子空港利用促進懇話会を通じ、運航会社へ要望活動を行う。
観光振興課	総務費	2.1.6	国際定期便利用促進協議会負担金	2,980,000	4,478,000	4,478,000	国際定期航空路線の「米子-ソウル便」、「米子-香港便」、「米子-上海便」の利用促進事業を実施する国際定期便利用促進協議会に対する負担金。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港無料駐車場運営事業負担金	722,000	722,000	722,000	米子鬼太郎空港利用者の利便性向上を図るため、鳥取県・米子市・境港市が共同で、同空港駐車場の無料化及び維持管理を行う。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子空港利用促進懇話会特別負担金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する特別負担金。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子空港利用促進懇話会負担金	150,000	150,000	150,000	米子鬼太郎空港の利用促進事業を実施する米子空港利用促進懇話会に対する負担金。
観光振興課	総務費	2.1.9	防災情報ステーション等整備事業	1,339,000	1,339,000	1,339,000	災害関連情報を住民に対し確実に提供するため、避難所等に耐災害性の高い公衆無線LAN環境（Wi-Fiスポット）防災情報ステーションを整備しつつ、平時には観光や地域振興に関する情報の発信に役立てることを可能にするもの。
観光振興課	総務費	2.1.11	市民バス運行事業	71,408,000	68,074,000	68,074,000	市民の生活交通路線として、市内全域を循環する境港市民バス（はまるーがバス）の運行事業。
観光振興課	総務費	2.1.11	市民バス整備事業	24,829,000	24,829,000	24,829,000	境港市民バスの車両更新等を行い、運行事業の安定と安全確保を図る。
観光振興課	総務費	2.1.13	境水道渡船代替バス運行事業負担金	1,836,000	1,796,000	1,796,000	美保関-境港間を運行する松江市コミュニティバス（美保関線）の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。
観光振興課	総務費	2.1.13	地方バス路線維持対策事業補助金	9,723,000	9,723,000	9,723,000	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。
水産商工課	総務費	2.1.5	旧さかいポートサウナ管理費	870,000	870,000	870,000	営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理
水産商工課	総務費	2.1.5	旧さかいポートサウナ施設活用事業	0	0	47,000	営業終了後のさかいポートサウナ施設の有効活用を図る。

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流促進事業	1,671,000	1,671,000	1,671,000	友好都市である珲春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。
水産商工課	総務費	2.1.10	環日本海拠点都市会議費	689,000	689,000	689,000	日本・中国・韓国・ロシアの環日本海地域にある都市が一堂に会し、相互の連携を強めるとともに圏域の一体的な発展について意見を交わすための会議。国際交流だけでなく、経済や観光分野についても積極的な議論が行われるなど、環日本海交流における重要な会議となっている。
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流員招致事業	10,720,000	10,720,000	10,720,000	友好都市である中国吉林省珲春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信等を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	鳥取県西部地区日韓親善協会会費	10,000	10,000	10,000	日本・韓国間の市民レベルの友好交流事業を実施する鳥取県西部地区日韓親善協会の会費
水産商工課	総務費	2.1.10	一般財団法人自治体国際化協会負担金（国際交流員）	560,000	560,000	560,000	国際交流員を地方自治体に派遣する一般財団法人自治体国際化協会に対する負担金
水産商工課	総務費	2.1.10	環日本海市民交流促進事業補助金	590,000	590,000	590,000	米子鬼太郎空港及び境港を発着地とする国際定期便（米子ソウル便、米子香港便等）を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する市民を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	外国人材地域交流事業	280,000	280,000	280,000	外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	多文化共生推進事業	571,000	569,000	569,000	外国人と日本人の相互理解を促進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。
水産商工課	総務費	2.1.10	珲春市との友好都市提携30周年記念事業	5,305,000	0	905,000	本市と珲春市との友好都市提携30周年を祝う記念式典及び両市の青少年交流を実施する。
管理課	総務費	2.1.6	鳥取県国土調査推進協議会負担金	113,000	113,000	113,000	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。
管理課	総務費	2.1.6	地籍調査事業	50,345,000	50,345,000	50,376,000	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する。
都市整備課	総務費	2.1.5	夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得事業	3,702,000	3,702,000	3,702,000	夕日ヶ丘分譲地を定期借地用地として貸し出すため、市が普通財産として公社用地と保留地を取得する。合わせて、取得した土地の下水道受益者負担金を支払う。
都市整備課	総務費	2.1.5	分譲用地管理費	450,000	450,000	450,000	分譲用地の除草清掃等を行う。
都市整備課	総務費	2.1.6	基地対策総務費	211,000	211,000	211,000	基地を有することから、騒音対策など市民生活上のため要望活動や情報交換などを行なう。
都市整備課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	47,000	47,000	47,000	米子空港駅の便利施設の維持管理を行なう。
都市整備課	総務費	2.1.6	全国基地協議会分担金	16,000	16,000	16,000	基地所在市の国の予算増額確保をするため全国基地協議会に加入する。
都市整備課	総務費	2.1.6	防衛施設周辺整備全国協議会分担金	13,000	13,000	13,000	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため防衛施設周辺整備全国協議会に加入する。
都市整備課	総務費	2.1.6	空家利活用移住定住奨励金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金を支給する。
都市整備課	総務費	2.1.6	公共建物整備等積立基金	59,310,000	0	0	市内の公共建物の改修・整備を計画的・効率的に進めるため、防衛省から交付される「特定防衛施設周辺整備調整交付金」の一部を基金に積み立てる。
教育総務課	総務費	2.1.5	旧誠道小学校管理費（教育総務課）	335,000	335,000	335,000	旧誠道小学校の体育館及び校庭を維持管理する。
出納室	総務費	2.1.4	会計管理費	3,540,000	3,540,000	3,540,000	主な業務内容 1. 現金、有価証券、物品の出納及び保管 2. 現金及び財産の記録管理 3. 決算の調製 4. 支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査
出納室	総務費	2.1.4	口座振替加入促進事業	373,000	373,000	373,000	口座振替加入促進のため次の取組を実施する。 1. 口座振替加入申込の利便性を向上させる。 2. 新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。 3. 関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。
監査委員事務局兼	総務費	2.1.7	公平委員会管理費	165,000	165,000	165,000	地方公務員法第7条第3項にもとづき、条例で設置された、公平委員会の事務経費（委員報酬、消耗品費等）
監査委員事務局兼	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会負担金	4,000	4,000	4,000	全国の公平委員会により組織された全国公平委員会連合会の運営経費の負担金（会費）
監査委員事務局兼	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1,000	1,000	1,000	全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費の負担金（分担金）
監査委員事務局兼	総務費	2.4.1	選挙管理委員会一般管理費	1,397,000	1,397,000	1,397,000	各種選挙の管理執行、選挙人名簿の調製及び裁判員・検察審査員の候補者選定など、選挙管理委員会が行う選挙事務及びこれに関する事務経費

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
監査委員事務局兼	総務費	2.4.1	明るい選挙推進事業	62,000	62,000	62,000	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会（委員18人、任期4年）の活動経費
監査委員事務局兼	総務費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	25,000	25,000	25,000	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会の分担金
監査委員事務局兼	総務費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	7,000	7,000	7,000	中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部の分担金
監査委員事務局兼	総務費	2.4.1	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会分担金	6,000	6,000	6,000	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会の負担金
監査委員事務局兼	総務費	2.4.2	鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員選挙費	10,015,000	10,017,000	10,017,000	任期満了 知事：令和5年4月12日、県議：令和5年4月29日 選挙期日 令和5年4月9日（地方公共団体の議会の議員及び長の任期満了による選挙等の期日等の臨時特例に関する法律（令和4年法律第84号）等により選挙期日が令和5年4月9日と決定）
監査委員事務局兼	総務費	2.6.1	監査委員費	2,087,000	2,087,000	2,087,000	地方自治法第195条にもとづき置かれた、監査委員の事務にかかる経費（委員報酬、消耗品費等）
監査委員事務局兼	総務費	2.6.1	西日本都市監査事務研修会負担金	3,000	3,000	3,000	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費の負担金（分担金）
監査委員事務局兼	総務費	2.6.1	山陰都市監査委員会負担金	13,000	13,000	13,000	鳥取・島根県内の12市、1広域連合の監査委員により構成される、山陰都市監査委員会の運営経費の負担金（分担金）